

令和5年度 地域支援事業の事業概要（浜田市）

【介護予防・日常生活支援総合事業】

一般介護予防事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
1	介護予防把握事業	支援の必要な高齢者を把握し、介護予防につなげる。	浜田市（直営）	75、80、85歳の介護認定を受けていない方を対象に基本チェックリストを送付し、回収。その結果を基に事業対象者の把握及び対象者データの管理を行い、介護予防・日常生活支援総合事業へつなげる。	19,245	75歳、80歳、85歳の年齢の方に、「基本チェックリスト」及び「認知症気づきチェックリスト」を郵送し、返信結果から訪問対象者を選定し、訪問・電話等により状況把握を行い、サービス支援等に繋げた。 対象者 1,789人、返信者 1,309人（回収率73.2%） 把握訪問実施者数 502人 ①返信者への訪問等から、継続フォローが必要な人は21人 フォロー内容：保健師等の訪問 9人、介護申請1人、一般介護予防（百歳体操等）事業参加9人、通いの場参加8人、地域包括支援センター移管8人	19,239,000
2	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識普及等の啓発を図る。	浜田市（直営） 浜田市食生活改善推進協議会（委託）	介護予防推進出前講座等により、介護予防に関する運動・食生活・口腔及び認知症発症予防等のフレイル予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。	13,589	運動機能の維持向上・栄養改善・口腔機能低下予防・閉じこもり・認知症予防等、介護予防に関する知識の普及・啓発を行った。 ・講演会や相談会の開催 23回/ 154人 ・介護予防教室等の開催 145回/1,896人 ・食生活改善啓発事業 426回/1,600人	15,020,000
3	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	浜田市（直営）	地域で介護予防活動を担う人材の育成や地域活動組織に対する支援を行う。	15,795	介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 6回 累計 95人 ・地域活動組織への支援（自主運動教室・サロン活動・認知症家族会） 99回 ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動（認知症予防教室） 25回	14,165,000
4	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、介護予防の取組を総合的に支援する。	浜田市（直営） リハビリテーションカレッジ 島根 等（委託）	通所・訪問の介護保険事業所、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へリハビリテーション専門職を派遣し、リハビリ視点の助言、指導、研修を実施する。	140	自宅で住み続けるための生活機能に着目した支援を行う目的からリハビリテーション職の派遣を行い、生活機能低下の予防および重症化の予防、また生活機能の向上を図った。 活動件数 14件 ・サロン等への介護予防指導 10件 ・地域包括支援センター等との訪問 4件	345,000
計					48,769		48,769,000

包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
5	包括的支援事業	①第1号介護予防支援事業 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	浜田市社会福祉協議会（委託）	地域包括支援センターに専門職を配置し、介護予防サービス等の提供を含めた保健・医療・福祉に関する相談・支援等に包括的かつ継続的に対応する。 高齢者の介護予防や自立支援を目的として、要支援者等の状況にあった適切なサービスが提供されるようケアプランを作成する。	73,487	①総合相談支援事業 882件 ②権利擁護事業 ・相談対応・利用支援件数 25件 ③介護予防ケアマネジメント業務 ・介護予防支援年間作成件数 5,777件（社協671件、委託4,717件） ・介護予防ケアマネジメント年間作成件数 3,941件（社協746件、委託2,994件） ④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ・個別事例に対する地域ケア会議の開催 50回 ・困難事例等への同行訪問や助言等の支援 25回	72,850,000
計					73,487		72,850,000

新包括的支援事業（社会保障充実分）

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
6	在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進する。	浜田市（直営）	浜田市在宅医療・介護連携支援センターにおいて、医療・介護関係者からの相談に対応する。 また、「相談できる体制づくり」「切れ目のない医療介護連携」を目指して、専門職や地域を巻き込んだ取組を行い、「地域包括ケア」を構築することを目的として、多職種参加による事例検討会や講演会を開催する。	141	・多職種連携による勉強会 1回 ・地域包括ケア推進連絡会 1回 ・浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議 1回	4,427,000
7	生活支援体制整備事業	住民が主体的に行うまちづくり活動団体などと連携し、高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。	浜田市（直営）	生活支援コーディネーターが、住民が主体的に行うまちづくり活動団体や支えあいのまちづくりに必要な者と情報共有を行い、収集した住民ニーズや課題を解決するためのアプローチや、高齢者が担い手として活躍する場の確保・人材発掘などの資源開発を行う。 また、市全域の課題や支援の方向性、事業の成果等について協議・検討を行う第1層協議体を開催する。	29,171	・第1層生活支援コーディネーターの配置 1人配置 ・第1層協議体の開催（全市1か所） 1回 ・第2層生活支援コーディネーターの配置 2人配置 ・第2層協議体の開催 実施なし ・市（本庁・支所）・社協（本所・支所）による合同会議 14回	14,047,000
8	認知症初期集中支援推進事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、よい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、支援する体制を構築する。	社会医療法人 清和会 (委託)	認知症初期集中支援チームの運営を社会医療法人清和会西川病院へ委託し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。	1,787	認知症地域支援推進員設置 3人 認知症初期集中支援チーム設置 1チーム委託 ・受理ケース 4件 ・チーム会議 4回 ・訪問回数 計7回 ・浜田市地域包括ケア推進連絡会議（初期集中支援チーム検討委員会兼） 1回	2,807,000
9	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備する。 認知症施策を進めるための地域づくりを推進する。	浜田市（直営）	認知症地域支援推進員の配置、及び認知症カフェの後方支援を行う。 また、認知症の人とその家族に対する地域支援体制の構築のため、認知症サポーターを中心とした支援チーム（チームオレンジ）の整備を目指す。	3,255	認知症キャラバン・メイト・サポーター養成 キャラバン・メイト 新規8人（累計28人） ・認知症カフェ 3か所 ・チームオレンジ認定 2ヶ所	7,164,000

10	地域ケア会議推進事業	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくため、被保険者及び介護者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	浜田市（直営）	多職種協働による個別事例の検討等を行い、高齢者に対する自立支援の充実と地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を行う。	21	地域ケア会議の開催状況 ・日常生活圏域（地域包括支援センター）レベルの個別地域ケア会議の開催 0回 ・日常生活圏域レベルの定例（個別）地域ケア会議の開催 50回 ・市町村レベルの地域ケア会議の開催 1回 ①地域ケア会議における地域ケア個別会議の開催状況 個別ケース検討 61件 ・居宅介護支援事業所の介護支援専門員から 13件 ・地域包括支援センター自ら 10件 ・地域住民及び家族から 6件 ・その他（医療機関等） 32件 個別ケースの内容 61件 ・支援者が困難を感じているケース 38件 ・支援が必要だと判断されるがサービスにつながないケース 6件 ・地域の生活支援提供者との連携が困難なケース 0件 ・権利擁護が必要なケース（虐待及び虐待が疑われるケース以外） 17件	4,043,000
計					34,375		32,488,000

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
11	【家族介護支援事業】 認知症高齢者見守り事業	認知症高齢者の生命及び身体の安全並びに介護者等への地域全体の見守り支援を図る。	浜田市（直営）	認知症により自力で居宅へ戻れなくなるおそれのある高齢者の介護者等へ見守りシールを交付して、安全確保の仕組みを整える。	0	・交付実績 4件	0
12	【家族介護支援事業】 家族介護交流事業	在宅で介護している家族間の交流を図ったり、介護に関する知識・技能習得等のための教室等を開催する。	浜田市社会福祉協議会 弥栄福祉会 (委託)	各地域において、介護者相互の交流会や、家族介護者教室等を開催する。	1,113	・家族介護教室 2回 参加者26名 ・家族介護者交流会 9回 参加者129名	1,504,000
13	【家族介護支援事業】 家族介護用品支給事業	在宅で重度要介護認定を受けている高齢者を介護している介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続・支援を行う。	浜田市（直営）	要介護4又は5と認定された高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族に対し、介護用品（紙おむつ・尿取りパット）を支給する。 40,000円／年	1,908	・支給実績 49人	2,074,000
14	【家族介護支援事業】 家族介護慰労事業	在宅で要介護4又は5と認定され、過去1年間介護保険サービスを利用していない高齢者を介護している家族に介護慰労金を支給する。	浜田市（直営）	過去1年間介護サービスを受けなかった要介護4又は5と認定された市民税非課税世帯の高齢者を介護している家族に10万円の慰労金を支給する。	0	・支給実績なし	0
15	【その他事業】 成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の周知及び身寄りのない判断能力の低下した高齢者に市長による後見開始申立を行う。 後見の報酬の支払いが困難な場合は助成を行う。	浜田市（直営）	身寄りがなく判断能力の低下した高齢者に対して、市長による後見開始申立手続を行う。 また、成年後見人等への報酬の支払いが困難な場合は後見報酬の助成を行う。 在宅 20,000円／月	2,081	・市長による後見申立て件数 6件 ・後見報酬の助成件数 15件	2,543,000

16	【その他事業】 福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者の住宅改修費支給に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ経費を助成する。	浜田市（直営）	【住宅改修支援事業のみ実施】 住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者等へ1件当たり2,000円の補助金を交付する。	30	・交付実績 11件	27,000
17	【その他事業】 認知症サポーター養成講座事業	認知症に関する正しい知識を習得し、認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成する。	浜田市（直営）	認知症サポーター養成講座を地域や職域等で実施し、認知症について正しい知識を持った支援者の養成を推進する。	117	・認知症サポーター養成者数（累計） 8,310人 ・認知症サポーター養成講座開催数 15回 ・認知症サポーター養成者数 363人	223,000
18	【その他事業】 配食サービス事業	高齢者向け弁当の提供により健康維持と生活安定を図る。	まごころ弁当 お届けハート （委託）	市が決定した曜日に、栄養のバランスがとれた昼食を居宅に配達するとともに、安否確認を行う。	16,560	・利用実人数 317人 ・延べ配食数 34,571食	16,425,000
19	【その他事業】 シルバーハウジング事業	公営住宅のシルバーハウジング入居者に対し、生活指導・相談・安否確認等日常生活に必要な支援を行う。	㈲ホットケア センター （委託）	LSA(ライフサポートアドバイザー)が入居者に対して生活指導、相談、安否確認、緊急通報時の対応を行う。	8,199	・サービス提供場所 71世帯	9,736,000
計					30,008		32,532,000
合計					186,639		186,639,000

令和5年度 地域支援事業の事業概要（江津市）

【介護予防・日常生活支援総合事業】

通所型サービス事業（第1号通所事業）

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
1	通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）	要支援認定者又は事業対象者が要介護状態にならないよう、運動機能を向上させるための機能訓練を行う。（指定事業者以外。）	有料老人ホーム有福（委託）	①頻度：週1回 ②定員：30人（1か所） ③運動・栄養・口腔の複合的なプログラムを提供 ※見込：延べ360人	5,183	老人ホーム有福に委託して実施 ・内容：百歳体操、脳トレなど（約2時間） ・実施日：毎週木曜日（午前、午後） ・間利用延べ人数184名（実人数19名）	2,038,189
2	通所型サービスC（短期集中予防サービス）	要支援認定者又は事業対象者が介護予防ケアマネジメントにより、理学療法士等が運動や身体機能訓練を行う。（指定事業者以外。）	西部島根医療福祉センター（委託）	①頻度：週1回 ②期間：3～6か月 ③定員：10人（1か所） ※見込：延べ120人	2,151	西部島根医療福祉センターに委託して実施 ・内容：リハ専門職による個別機能訓練プログラム（最長6ヶ月） ・実施日：毎週土曜日（午前） ・年間利用延べ人数82名（実人数18名）	1,221,760
計					7,334		3,259,949

一般介護予防事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
3	介護予防把握事業	支援の必要な高齢者を把握し、介護予防につなげる。	江津市（直営）	基本チェックリストの結果を基に事業対象者を把握し、生活上のアドバイスを行ったり、介護予防・日常生活支援総合事業等の支援へつなげる。また、対象者のデータ管理を行う。 (75、80、85歳の介護認定を受けていない人（約700人）)	5,064	①基本チェックリスト送付 ・送付件数：784人 ・返送件数：548人（送付者の69.89%） ・症状別リスク保有者（重複あり） 運動器（88人 16%）、栄養改善（3人 5%）、口腔機能（89人 16.2%）、閉じこもり（20人 3.6%）、認知機能（145人 26.5%）、うつ（156人 28.5%） ②実態把握 ・在宅介護支援センターによる実態把握 186人（送付者の28.4%） ・BMI20未満者の実態把握 25人（返送者の4.6%）	3,534,777

4	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識普及等の啓発を図る。	江津市（直営）	・通いの場や健康教室を通じて、百歳体操の普及や支援、口腔機能向上や低栄養予防の啓発、病気の予防や重症化予防の啓発を行う。 ・介護予防運動指導ボランティアの研修会及び活動交流会	7,597	①介護予防教室 ・開催回数：80回 ・参加人数：1,036人 ・内容：市内地区別に介護予防を目的とした教室を担当保健師、管理栄養士、歯科衛生士等の講師で実施した。 ②健康づくり活動研修会（介護予防運動指導ボランティアフォロー研修を兼ねる） ・開催回数：2回 ・参加人数：123人 ・内容：地域で介護予防に取り組みリーダー支援、住民の健康づくり活動の推進として、薬剤師、理学療法士、緩和ケア認定看護師を講師に研修会を実施した。 ③食改ブロック研修会 ・開催回数：3回 ・参加人数：41人 ・内容：フレイル予防に関する知識の習得と食の担い手の育成を目的として開催。食に関心のある人も対象に含め、低栄養予防をテーマに学習会と調理実習を実施した。	14,442,564
5	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	・江津市社協 ・さくらえいきいきワーカー（委託）	【生きがいと健康づくり】 地区社協等を中心に小地域単位でそれぞれ趣味等を活かした活動を計画・実施する。	4,500	小地域単位で声掛け活動及びサロン事業を実施 ①江津市社会福祉協議会（江津地区委託） ・開催数：1,088回 ・参加人数：延べ15,918人（実人数1,162人） ②さくらえいきいきワーカー（桜江地区委託） ・開催数：163回開催 ・参加人数：延べ1,512人（実人数179人）	3,978,000
6	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	江津市（直営）	【地域団体支援事業】 原則週1回以上、年50回以上介護予防活動を行う団体に対し、申請により活動経費の内、最高10万円を補助する。 ※見込：8団体	800	3団体に補助を実施 ・分類：認知症予防教室1団体、介護予防教室2団体 ・内容：認知症予防のテキスト、体操を実施するための器具（プロジェクター、体温計）、運営費（家賃光熱費等）	274,210
7	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取組を総合的に支援する。	・済生会病院 ・高砂ケアセンター ・島根整肢学園（委託）	島根整肢学園、済生会病院、高砂ケアセンターからリハビリ専門職を派遣してもらい、高齢者の自宅、住民通いの場、地域ケア会議等で専門的な助言を行う。 ※見込：会議20回、指導50回	560	派遣人数 ①済生会：31人（会議：9、個人：19、集団：3） ②高砂ケアセンター：14人（会議：6、個人：8、） ③島根整肢学園：6人（会議4：個人：2）	365,500
計					18,521		22,595,051

包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
8	包括的支援事業	①第1号介護予防支援事業 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	江津市（直営）	・高齢者に関する総合的な相談・支援を行う。（相談窓口業務については、市内4か所の在宅介護支援センターを協力機関として委託する） ・高齢者の介護予防や自立支援を目的として、要支援者等の状況にあった適切なサービスが提供されるようケアプランを作成する。 ・成年後見制度の利用促進や高齢者虐待の対応の相談・対応を行う。 ・地域全体を包括的・継続的に支援する。	56,539	・介護予防ケアマネジメント：延べ1,903件（内訳：直営1,019件、委託884件） ・介護予防支援：延べ3,103件（内訳：直営1,062件、委託2,041件） ・年間1,550件の各種相談に対応（内訳：在宅介護支援センター1,048件、地域包括支援センター 502件） ・権利擁護に関する相談に対応（内訳：成年後見制度等：76件、高齢者虐待：6件）	67,688,309
計					56,539		67,688,309

新包括的支援事業（社会保障充実分）

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
9	在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進する。	済生会病院 (一部委託)	・済生会江津総合病院に「在宅医療・介護連携支援センター」を委託設置し、専門職からの相談を受ける。 ・地域の医療・介護の資源の把握や医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発を行う。	3,814	・江津市在宅医療・介護連携のための関係機関機能情報一覧をホームページに掲載 ・江津市在宅医療介護連携推進会議を2回開催 ・医療・介護連携シート等を活用した医療と介護の連携促進 ・相談窓口をH30.9月から済生会病院に委託設置、在宅医療介護連携に関する相談件数 70件 ・多職種連携のための事例検討会を開催（2回） ・施設内感染対策の向上を目的とした高齢者施設連絡会（3回） ・ACPの出前講座の開催	3,607,272
10	生活支援体制整備事業	市町村が中心となって、社会福祉協議会等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。	江津市社会福祉協議会 (一部委託)	多様な生活支援サービスが利用できるような地域づくりを進めるため、直営による第1層コーディネーター（1人）及び江津市社会福祉協議会への委託による第2層コーディネーター（2人）を配置し、連携して協議体の運営、地域資源の発掘及びネットワーク化等を図る。 なお、第1層コーディネーターは就労的活動支援員を兼ねることとし、社会参加の促進に係る取組の充実・強化を通じ地域課題の解決に向けた事業を一体的に展開する。	17,500	第1層は江津市地域包括支援センターに直営で配置、第2層は社会福祉協議会に委託して実施 【第1層】 ・兼務で生活支援コーディネーターを配置 1名 ・第2層生活支援コーディネーターの活動支援 【第2層】 ・日常生活圏域（4圏域）に専任の生活支援コーディネーターを配置 全域で2名 ・各担当地域ごとにコーディネーターが地域コミュニティ組織やサロン等へ訪問し、関係者との関係づくりや地域の課題等を把握するとともに、課題解決に向けて資源とのマッチング。移動支援のアンケート実施。地域組織の自主的な活動を支援 ・桜江地区は小さな拠点づくり推進事業と連携して協議体を6回開催。敬川地区は「高齢者を支える会」の後方支援。	5,400,000

11	認知症初期集中支援推進事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、よい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、支援する体制を構築する。	・白寿園 ・花田クリニック (一部委託)	白寿園(介護職)、花田クリニック(医師・看護師)に委託し、包括支援センター職員と専門医、医療系職員、介護系職員が、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活に向けてサポートする。	340	医療職(医師・看護師)は花田クリニック、介護職は白寿園に委託。 ・R5年度対応ケース:1ケース、訪問2回、チーム会議3回 ・年5回認知症ケース支援会議で事例検討会を開催。延べ10ケースの検討を実施。	280,000
12	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症の人が安心して暮らすために、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスの連携体制を構築する。 地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	・在宅介護支援センター合歓の郷 ・桜江在宅介護支援センター (一部委託)	・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、相談業務と関係機関への連携支援を行う。また、委託により在宅介護支援センター(東部及び桜江の2か所)に同推進員を配置して地域における体制の充実・強化を図る。 ・オレンジカフェの立ち上げ支援と地域での見守りの充実を図る。 ・出前講座による認知症サポーター養成講座を実施する。	5,212	・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに1人、在宅介護支援センター(東部、桜江地区)に各1人配置。 ・認知症サポーター養成講座 年8回、200人 ・オレンジカフェ新規2カ所立ち上げ支援。 ・オレンジカフェの後方支援としてカフェ交流会を年1回開催。	5,047,803
13	地域ケア会議推進事業	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくため、被保険者及び介護者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	江津市(直営)	地域包括支援センターが主催し医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマナジメントの実践力を高める。又、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確化する。	100	・定例の自立支援型の会議として、自立支援を多職種で検討する個別会議を9日間、延べ33回開催。検討した事例は、約半年後に評価の検討を行い、支援が適切にできたか振り返りを行うとともに、地域課題の検討を実施。 ・独居で認知症の支援困難事例や徘徊のあるケースのネットワークづくりなどの事例については、随時検討を実施(5事例) ・把握された地域課題については、各課題が関係する別の会議(地域ケア推進会議に位置付けている医療・介護連携推進会議、認知症施策検討会、地域リハビリテーション支援連絡会等)にて共有したり、社協等の関係機関へ情報提供を実施。	94,463
計					26,966		14,429,538

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
14	【家族介護支援事業】 家族介護交流事業	在宅で介護している家族間の交流を図ったり、介護に関する知識・技能習得等のための教室等を開催する。	江津市(直営)	市内4か所の在宅介護支援センターを併設している社会福祉法人と合同で研修会を開催する。	100	○全体:市内4か所の在宅介護支援センターと済生会の入退院支援・地域連携センターと共催で「看取り」をテーマに、研修会を企画開催。 『ACPってなんだろう』、『家で看取るということ』 参加61人 ○西部地区:『看護小規模多機能事業所の紹介座談会』 参加11人 ○東部地区:①『熱中症・脱水について』 参加 14人②『水害・土砂災害について』 11人、③『年末年始の防犯について』 参加11人、④『物忘れ外来と認知症について』 参加10人、⑤『防犯について』 参加7人	28,372

15	【家族介護支援事業】 家族介護用品支給事業	在宅で重度要介護認定を受けている高齢者を介護している介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続・支援を行う。	江津市（直営）	要介護4又は5と認定された高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族に対し、年間4万円相当の介護用品を支給する。（半年に1回申請が必要） ※見込：25件	500	年間利用件数12人（実利用者数8人）	240,000
16	【家族介護支援事業】 家族介護慰労事業	在宅で要介護4又は5と認定され、過去1年間介護保険サービスを利用していない高齢者を介護している家族に介護慰労金を支給する。	江津市（直営）	過去1年間介護サービスを受けなかった要介護4又は5と認定された市民税非課税世帯の高齢者を介護している家族に10万円の慰労金を支給する。 ※見込：1件	100	実績なし	0
17	【その他事業】 成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の周知及び身寄りのない判断能力の低下した高齢者に市長による後見開始申立を行う。 後見の報酬の支払いが困難な場合は助成を行う。	江津市（直営）	・判断能力が十分でない身寄りのない高齢者の成年後見制度利用申立てを市長が行い、資力がない場合は、申立てに係る費用を助成する。 ・資力が乏しく、後見人に対する報酬の支払いが困難な場合は、報酬を助成する。 ※見込：申立8件，助成11件	2,232	成年後見制度に係る市長申立て：2件 成年後見人への報酬助成：10件 その他親族申立ての手続きの相談や支援を実施	1,274,923
18	【その他事業】 福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者の住宅改修費支給に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ経費を助成する。	江津市（直営）	【住宅改修支援事業のみ実施】 住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者等に1件2,000円の助成をする。 ※見込：25件	50	年間助成件数14件	28,000
19	【その他事業】 配食サービス事業	高齢者向け弁当の提供により健康維持と生活安定を図る。	・ミレ青山 ・花の村 ・桜江福祉会（委託）	市内にある在宅介護支援センターにおいて、対象者の実態を把握し、週3回を原則として、必要に応じてサービスを提供する。 ※見込：9,300食	10,400	年間延べ501人が利用 年間配食数 4,691食 ・ミレ青山 延べ104人（実13人） 1,114食 ・花の村 延べ154人（実19人） 1,803食 ・桜江福祉会 延べ243人（実33人） 1,774食	11,584,979
20	【その他事業】 緊急通報体制整備事業	市内居住する一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害時の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。	周南マリコム株式会社（委託）	・市内に住所を有する在宅の一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を200円/月で貸与する。緊急時だけでなく、日常生活の相談に専門職が24時間タイムリーに応じる。 ・必要な高齢者に対して緊急通報装置のオプションとして見守り装置を100円/月で貸与する。 ※見込：緊急通報装置205件，見守り装置100件	4,411	R6年3月末の設置台数 230台（うち休止14台） ・緊急 253件 ・相談 154件 ・救急車要請 15件 ・安否確認 2,533件 合計2,955件	5,188,207
21	【その他事業】 シルバーハウジング事業	公営住宅のシルバーハウジング入居者に対し、生活指導・相談・安否確認等日常生活に必要な支援を行う。	白寿園（委託）	白寿園に委託しシルバーハウジングの入居者へ定期的な生活指導・相談・安否確認、また緊急時の対応を行う。 ※見込：10世帯	1,400	年間延べ 144人（10世帯 12人） ・日常の話し相手 延べ0人 ・生活相談 延べ120人 ・訪問による確認 延べ90人 ・電話による確認 延べ34人 ・緊急時の対応 延べ0人	2,235,672
計					19,193		20,580,153
合計					128,553		128,553,000

令和5年度 地域支援事業の事業概要（浜田地区広域行政組合）

【介護予防・日常生活支援総合事業】

訪問型サービス事業（第1号訪問事業）

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
1	訪問介護相当サービス	要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、訪問介護員等により行われる入浴、排せつ、食事等の身体介護や生活援助を行う。	指定事業者	介護予防訪問介護のサービスを実施する。	65,705	件数 3,329件 実人数 20,237人	62,662,446
2	訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）	要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、主に雇用される労働者（訪問介護員又は一定の研修受講者）が、生活援助等のサービスを行う。	指定事業者	身体介護を除く生活援助のサービスを実施する。	3,017	件数 325件 実人数 1,417人	2,755,890
計					68,722		65,418,336

通所型サービス事業（第1号通所事業）

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
3	通所介護相当サービス	要支援者について、介護予防を目的として、施設に通い、当該施設において、一定の期間、入浴、排せつ、食事等の介護等の日常生活上の支援及び機能訓練を行う。	指定事業者	介護予防通所介護のサービスを実施する。	164,892	件数 6,529件 実人数 33,701人	159,102,896
4	通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）	高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する通所事業を行う。	指定事業者	A1：リハビリテーション中心のデイサービス（半日） A2：デイサービス（半日・1日） A3：レクリエーション中心のデイサービス（半日）	20,172	件数 1,318件 実人数 5,518人	19,186,932
計					185,064		178,289,828

介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
5	介護予防ケアマネジメント	要支援者等が訪問サービス及び通所サービスを利用するためのケアプランを作成する。	地域包括支援センター	—	30,568	件数 5,857件	26,640,900
計					30,568		26,640,900

その他

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
6	審査支払手数料	介護予防給付費同様、国保連へ審査支払いを委託するための手数料。	—	—	1,611	件数 17,283件	1,469,055
7	高額介護予防サービス費相当事業等	介護予防給付費同様、1月の利用金額が上限を超えた者に対して、高額介護予防サービス費として支給する。	—	—	404	件数 259件	489,414
8	高額医療合算介護予防サービス費相当事業等	介護予防給付費同様、1年間の医療保険と介護保険の利用金額を合算した額が上限を超えた者に対して、高額医療合算介護予防サービス費として支給する。	—	—	357	件数 22件	246,430
計					2,372		1,958,469

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画		事業実績・決算額	
				事業計画	予算額 (千円)	事業実績	決算額 (円)
9	【介護給付等費用適正化事業】 介護給付費適正化事業	介護給付等費用適正化を目的とし、1年間に利用した介護サービス費の内訳を通知する。 また、介護支援専門員が作成したサービス計画記載内容等を点検、指導することで、給付適正化を図る。	(直営)	介護給付等費用適正化を目的とし、1年間に利用した介護サービス費の内訳を通知し、介護保険制度に対する理解を深めるとともに、介護支援専門員が、作成したサービス計画記載内容等を点検、指導する。 介護給付費適正化支援システムを導入し、不用不適なサービス提供がされていないかを点検して、給付費の適正化とサービスの質の向上に努める。 ※対象【給付費通知】 約6,000件 【ケアプラン点検】24事業所を予定 (点検対象を拡大することを検討)	4,727	① 介護保険制度に対する理解を深めるため、介護サービスの利用者へ、1年間に利用した介護サービスの内訳を通知した。 ○ 給付費通知件数 5,732件 ② ケアプランの質の向上を目的に、居宅介護支援事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所を対象にケアプラン、アセスメントシートの提出を求め、事業所を訪問し点検を行った。 ○ 点検事業所数 9事業所 ○ 点検プラン数 44プラン	4,654,119
10	【介護給付等費用適正化事業】 ケアプラン作成指導事業	居宅介護支援事業所及び介護保険施設の介護支援専門員を対象として、研修会を開催し、ケアプランの質の向上を図る。	(直営)	居宅介護支援事業所及び介護保険施設の介護支援専門員を対象として、介護サービス提供に関するテーマを定め、年2回の研修会を開催し、介護支援専門員のケアプランの質の向上を図る。 【ケアプラン指導研修委員10人】 ※参加者見込150人(年2回開催)	773	アセスメントを学ぶことにより、振り返りをし、サービスの質の向上につなげることを目的とした研修を行った。 なお、研修会の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、居宅ケアプラン研修会はオンライン形式、施設ケアプラン研修会はハイブリッド形式の開催とした。 ○ 【居宅】研修会 (参加者 60人) 適切なケアマネジメント手法について NAGATAケアマネジメント研究所 主宰 長田 貴 氏 ○ 【施設】研修会 (参加者 45人) 求められる施設サービス計画書に沿ったケアとPDCA活用 北海道介護福祉道場 あかい花 代表 菊地 雅洋 氏	523,683
11	【認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業】	認知症対応型共同生活介護に入所する低所得者に対し、居住費等の一部を助成する。	(直営)	本人及び世帯全員の住民税が非課税で、本人が老齢福祉年金を受給、若しくは本人の合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円以下又は生活保護受給者は1月当たり10,000円、1日当たり330円助成する。 本人及び世帯全員の住民税が非課税で、本人の合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円を超える者は1月当たり5,000円、1日当たり170円助成する。 ※対象者 約200人	15,643	認知症対応型共同生活介護事業所において、費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行う認知症対応型共同生活介護事業所に対して助成を行った。 ○ 対象 14事業所 194人 ○ 助成額 13,635,190円	13,676,290

12	<p>【その他事業】 介護サービス相談員派遣事業</p>	<p>介護サービス相談員が事業所に訪問し、介護サービス利用者の相談・苦情を聞き、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等介護サービスの改善につなげる。</p>	<p>(直営)</p>	<p>介護サービス相談員2名が事業所を訪問し、介護サービス利用者の相談・苦情を聞き、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等、サービス提供の改善につなげる。 また、介護サービス相談員の年間の活動状況等を報告する。 【介護相談員14人 従来から2人増員】 ※訪問予定140回 (14事業所×年10回) (ただし、施設系事業所で了承が得られた場合は、月2回の訪問 (年20回) を予定)</p>	<p>4,917</p>	<p>実績見込により、3月補正で2,100千円の予算減額とした。 (予算現額 2,817千円)</p> <p>介護サービス相談員が介護保険サービス事業所を訪問し、利用者サービス事業所との橋渡し役となり、サービスの質の向上を目指して事業を実施した。感染症対策から、事業所からの要望があればWEB会議システム(zoom)を活用するなど、工夫をしながら相談活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問事業所数 14事業所 (16サービス (「介護予防」を含む)) ○ 延べ訪問回数 121回 (オンライン含む) ○ 連絡会実施回数 6回 	<p>2,551,533</p>
計				26,060			21,405,625
合計				312,786			293713158